

うおづ 市議会だより



4月8日(月)
小学校入学式
(上中島小学校)



4月10日(水)
こいのぼり掲揚式
(加積保育園児による)

主 な 内 容

2月臨時会審議結果	2
3月定例会審議結果	2～4
代表・個別質問	5～11
会議日誌	12
5月臨時会の日程	12
6月定例会の日程	12
編集後記	12

No.164

平成25年5月1日発行

平成25年
3月定例会

編集／議会だより編集委員会
発行／魚津市議会

〒937-8555 魚津市釈迦堂1-10-1

☎ 0765-23-1041

e-mail gikai@city.uozu.lg.jp

《可決した平成24年度魚津市補正予算》

議案名	補正額（千円）	補正後予算額（千円）	当初予算比（％）
一般会計補正予算（第7号）	1,005,574	18,408,162	108.7
（主な内容）			
・市道改良、消雪施設工事費		162,000（千円）	
・校舎耐震補強工事費及び工事監理委託料（大町小学校・吉島小学校）		357,816（千円）	
・東部中学校校舎耐震補強工事費及び工事監理委託料		225,423（千円）	
下水道事業特別会計補正予算（第2号）	60,400	2,855,239	95.2
農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	24,482（千円）の債務負担行為		
国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	47,294	4,800,619	104.2
後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	48,794	1,011,794	105.1
介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	24,694	4,449,480	100.6
水道事業会計補正予算（第1号）	1,000	1,310,363	100.1

条例の制定及び改正

魚津市社会福祉法人の助成に関する条例の制定について	可決
魚津市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の制定について	可決
魚津市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の制定について	可決
魚津市の市道の構造の技術的基準を定める条例の制定について	可決
魚津市の市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例の制定について	可決
魚津市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定について	可決
魚津市の準用河川に係る河川管理施設等の構造の基準を定める条例の制定について	可決
魚津市営住宅条例の制定について	可決
魚津市公共下水道の構造等の基準を定める条例の制定について	可決
魚津市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の制定について	可決
富山県東部消防組合の設置に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決
魚津市情報公開条例等の一部改正について	可決
魚津市職員定数条例の一部改正について	可決
魚津市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正について	可決
魚津市こども医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
魚津市妊産婦医療費助成に関する条例の一部改正について	可決
魚津市道路占用料条例の一部改正について	可決
魚津市都市公園条例の一部改正について	可決
魚津市災害対策本部条例の一部改正について	可決
魚津市立博物館条例の一部改正について	可決
魚津市議会委員会条例の一部改正について	可決
魚津市議会会議規則の一部改正について	可決

同意案件

魚津公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて
谷野 匡彦 氏の選任に同意



▲ 魚津総合公園ミラージュプールを視察する様子

◆ 年間パスポート 好評販売中 ◆



料金：一般（高校生以上） 2,000円
小学生・中学生 1,000円
幼児（3歳以上） 250円
※魚津市内の中学生以下の入館料は無料です。

2月臨時会

2月臨時会は、2月13日に開かれ、平成24年度魚津市一般会計補正予算（第6号）の専決報告について承認し、富山県東部消防組合議会議員を選出し、北朝鮮の核実験に抗議する決議について可決しました。

専決報告

平成24年度魚津市一般会計補正予算（第6号）	承認
------------------------	----

決議

北朝鮮の核実験に抗議する決議	可決
----------------	----

選挙案件

富山県東部消防組合議会議員（3名）

廣田 俊成 氏、
下司 孝志 氏、
山崎 昌弘 氏を選出

3月定例会

3月定例会は、3月5日から25日までの21日間の日程で開会され、平成25年度一般会計・特別会計予算や条例の制定・改正など45案件について可決・同意されました。

《可決した平成25年度魚津市各会計予算》

会計名	平成25年度予算額（千円）	前年度当初予算額（千円）	前年度当初予算比（％）
一般会計	16,283,000	16,935,000	96.1
（主な内容）			
・大町幼稚園耐震化事業		5,500（千円）	
・橋梁長寿命化修繕事業		30,000（千円）	
・消防施設等整備事業		33,550（千円）	
・保健・医療・介護予防連携拠点施設整備事業		150,160（千円）	
・こども医療費助成事業（対象拡大）		12,000（千円）	
・魚津総合公園ミラージュプール改修、パークゴルフ場増設事業		48,000（千円）	
・食泊連携事業		7,000（千円）	
・中小企業金融対策事業		10,394（千円）	
・常設資源物ステーション拠点整備事業		6,521（千円）	
下水道事業特別会計	2,765,000	3,000,000	92.2
農業集落排水事業特別会計	402,000	381,000	105.5
簡易水道事業特別会計	106,000	37,000	286.5
（主な内容）			
・升方簡易水道送配水管布設替		80,000（千円）	
国民健康保険事業特別会計	4,604,000	4,605,000	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,036,000	963,000	107.6
介護保険事業特別会計	4,536,000	4,422,000	102.6
水族館事業特別会計	194,000	263,000	73.8
（主な内容）			
・水族館100周年記念事業		8,460（千円）	
水道事業特別会計	1,292,313	1,309,363	98.7

Q 魅力ある魚津市にするための方策はあるのか？

A 市長 子ども達が夢を持って魚津市に住み続けていくための施策推進が、市の活性化にとって不可欠である。25年度予算では、子育て家庭の負担軽減を視野に、子ども医療費助成を中学校3年までに拡充する。また、小・中学校校舎の耐震補強工事の推進や、リニューアルした水族館での餌やり体験やバックヤード見学など観光面からの施設充実、ミラージュプールを含めた総合公園の改修事業も予算化している。いずれの事業も、魚津の魅力を高め、子ども達にも魅

Q 医療分野の抑制の案はあるのか？

A 市長 高齢化の進展・生活習慣病の重症化などにより医療費分野の支出は増加傾向であるが、住民の健康の保持と医療費の抑制に努めたい。今年度の重点事業は、「がん対策事業」であり、がん検診無料クーポンの拡充とがん検診普及啓発キャンペーンの実施と、またジェネリック医薬品の普及促進により医療費の抑制に努めている。

平成25年度予算を問う

代表質問



浦崎 将隆 議員
(自民党議員会)

- ・豊かな海づくり大会について
- ・トンネル崩落事故について
- ・選挙の投票率について
- ・介護施設の消防設備について
- ・経田地区区画整理事業について

Q 学校現場での対応は？

A 教育長 体罰を行った教師には、厳重注意と指導を行い、生徒と保護者に謝罪を行った。いじめについては、早期発見、早期対応に心がけ、いじめを生まない学級づくりと友達関係づくりに努めている。

Q 体罰やいじめの調査結果は？

A 教育長 体罰については、全国的な問題として広がりをみせ、先日、市内中学校での体罰が報道されたところである。現在、文科省の指導により体罰調査を実施し、調査結果を県に報告する準備をしている。いじめは、小学校で15件、中学校で2件の報告があった。

体罰・いじめを問う



▲ 魚津水族館バックヤード見学の様子

力を感じられるような施策であると考えている。

Q 市税以外の自主財源について、広告料などは平成24年度まではどうな

A 市長 固定資産税の内、土地と家屋については比較的安定的な財源であるが、償却資産は、資産の増減が景気の動向に大きく左右される。平成25年度予算では、既存の償却資産の減価償却が進み、平成24年中の新規設備投資が非常に少ないため、固定資産税の大きな減額となった。今後は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復し、新規設備投資額の増加につながるよう期待している。

Q 景気動向等影響が少ないとしていた固定資産税の税収を大きく下げているが、今後をどのように考えるか？

A 市長 固定資産税の内、土地と家屋については比較的安定的な財源であるが、償却資産は、資産の増減が景気の動向に大きく左右される。平成25年度予算では、既存の償却資産の減価償却が進み、平成24年中の新規設備投資が非常に少ないため、固定資産税の大きな減額となった。今後は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復し、新規設備投資額の増加につながるよう期待している。

平成25年度予算を問う

代表質問



山崎 昌弘 議員
(自民清新会)

- ・並行在来線について
- ・駅を中心とするまちづくりについて
- ・雄山丸について
- ・ボトルウォーターについて

Q 平成11年に500人いた市職員が、平成25年度には、399人になっている。継続的な行政サービス提供の上で、支障はないのか？

A 市長 第4次定員管理計画では、行政サービスの低下を招かないよう、指定管理者制度や民間委託の推進、IT化による事務の簡素合理化、状況に応じた組織機構の見直し等により、人員の適正化に努めたところである。平成25年度の職員数399人については、計画に基づいた適正な人数であり、現段階では行政サービス提供の上では支障はないと考えている。

Q 平成25年度には、399人になっている。継続的な行政サービス提供の上で、支障はないのか？

A 市長 第4次定員管理計画では、行政サービスの低下を招かないよう、指定管理者制度や民間委託の推進、IT化による事務の簡素合理化、状況に応じた組織機構の見直し等により、人員の適正化に努めたところである。平成25年度の職員数399人については、計画に基づいた適正な人数であり、現段階では行政サービス提供の上では支障はないと考えている。

Q 平成25年度には、399人になっている。継続的な行政サービス提供の上で、支障はないのか？

A 市長 第4次定員管理計画では、行政サービスの低下を招かないよう、指定管理者制度や民間委託の推進、IT化による事務の簡素合理化、状況に応じた組織機構の見直し等により、人員の適正化に努めたところである。平成25年度の職員数399人については、計画に基づいた適正な人数であり、現段階では行政サービス提供の上では支障はないと考えている。



▲ 震災がれき試験焼却の受け入れを視察の様子



▲ 3月定例会の様子

請願	
災害廃棄物広域処理の本格受入れ前に開催される住民説明会に、できるだけ多くの住民が参加できるよう配慮することを求める請願書	不採択
東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理受け入れに関し、事業開始前に責任の所在を明確にしておくことを求める請願書	不採択
東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理受け入れに関し、「魚津市自治基本条例」に則り、意思決定過程における市民参画の機会拡大を図るための請願書	不採択

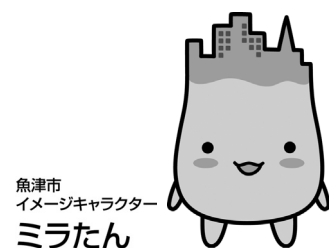
陳情	
魚津市本新町地内新設道路の市道認定について	採択
農薬を含むがれきの受入検討中止を求める陳情書	不採択
災害廃棄物の本焼却中止を求める陳情書	不採択
東日本大震災災害廃棄物の広域処理に関する陳情書	不採択
魚津市学校給食センターの給食食材の放射能モニタリング調査を求める陳情書	不採択
新川地区での震災がれき受け入れ拒否を求める陳情書	不採択
新川広域圏での震災がれき広域処理方針の見直しを求める陳情書	不採択

その他	
高速自動車国道における救急業務に係る支弁金取扱事務の受託について	可決
富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更について	可決

可決された意見書
地方公務員給与に係る地方交付税削減に関する意見書について
次代を担う若者世代支援策を求める意見書について
日本海メタンハイドレートの実用化を求める意見書について
ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書について



▲ 魚津市本新町地内を視察の様子



代表質問



寺崎 孝洋 議員
(連合の会⑥未来の会)

魚津市の防災を問う

Q 地域防災計画が見直されているが、その内容は？

A 市長 主な見直し点は、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小限にとどめる「減災」の考え方を防災の基本方針に追加した。また、地震による被害想定として呉羽山断層帯地震の被害想定結果を追加し、その地震によって引き起こされる津波被害についても、津波ハザードマップを作成した。



▲ 全戸配布された津波ハザードマップ

Q 自主防災組織が市内各地にできているが、その状況は？行政として自主防災組織に望むものは何か？

A 市長 自主防災組織は、現在、市内13地区と、町内会または複数町内会単位で37組織、合わせて50組織が設立されている。毎年、自

主防災組織の総会を実施し、組織の見直しや地区によっては避難訓練や初期消火訓練、救急救命講習などを行っている。
自主防災組織の活性化とともに、希薄になりつつある地域社会での連帯意識が醸成されることを期待し、自分たちの住んでいる地区は自分たちで守るという共助を確立してもらいたい。

チェンマイ訪問を問う

Q 友好親善都市チェンマイ訪問は、意義のある意見交換をされたとのことであるが、その内容は？今後の国際交流についての考えは？

A 市長 タイ王国チェンマイ市友好親善都市盟約締結25周年を記念して、9名の団員と共にチェンマイ市を訪問し、魚津市の観光、産業、農業、漁業、教育などの各分野における紹介や、意見交換を行い、交流を深めた。また、日本の桜を寄贈し、両市で記念植樹を行ってきた。

国籍や言語などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として生活できるような多文化共生社会の実現を目指したい。

(その他の質問事項)
・平成25年度予算について
・生活扶助基準見直しの影響について

代表質問



松倉 勇 議員
(雄心会)

地域特性事業を問う

Q 地域特性事業の最終目標及び目指す所はどういったものか？

A 市長 地域の住民自治と豊かな地域づくりの推進を目的としている。地域が利活用しやすく、また、地域において交付金を有効に活用できる体制が確立されていることなどを判断材料とし、適切な予算規模にしていきたい。

Q 平成25年度予算に、地域要望事項は取り入れられているのか？平成24年度の要望件数は？

A 市長 平成23年度で51件、平成24年度は52件の要望が出されている。要望された事項が予算に取り入れられているかについては、要望内容に応じて、担当する各課が調査・検討を行い予算計上している。

市税徴収を問う

Q 大口の市税滞納や上下水道料の滞納に対して、どのような対策をとっているのか？情報収集や調査、迅速な法的措置をとっているのか？

A 副市長 大口の滞納者に対しては、まず財産調査を行い、その

うえで滞納処分を行っている。調査により差し押さえるべき財産が発見できない場合や、差押により著しく生活や経営を圧迫することが想定される場合は、納税相談や分割納付を認めている。市税は、行政サービスの基盤となるものであるから、今後も正確な情報収集、財産調査及び迅速な滞納処分を行うことにより、税に対する公平性を損なわないよう努めていきたい。

Q 税の徴収関係や他の問題も含め、市として専門部署を設置する考えはないか？また、債権回収業務を外部の民間業者に委託する考えはないか？

A 副市長 税の徴収事務には、高い専門性が求められることから、税務職員の資質向上のため、研修に参加し、税務職員全体のレベルアップを図っている。また、債権回収業務については、滞納者に対する財産調査などの守秘義務や公権力の行使にかかる事務は、民間委託できないが、滞納者に対する自主的納付の呼びかけ業務など民間委託可能なことは、他市の事例を参考にし、検討していきたい。

(その他の質問事項)

・魚津市の観光事業について
・経田漁港の浚渫工事について
・チェンマイ市の訪問について

国民健康保険の広域化を問う

Q 日本の国民皆保険は、世界的にもよい仕組みになっているが、市町村で保険運営をする事に問題が出ている。国民健康保険の都道府県単位運営や、社会保険と国民健康保険を一本化した全国一つの運営などあるが、市としての考えは？

A 民生部長 市町村が運営する国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤として、住民の医療の確保や健康の保持に大きな役割を果たしているが、その運営については、高齢者や低所得者が国保加入者の多くを占めるようになり、国保税の負担能力が低くなってきている。また、高齢化の進展に伴う医療費の増加により、各市町村それぞれの財政運営を圧迫し、財政的に厳しくなってきた。そこで、医療費の適正化や保険財政の安定化などの課題に対し、県と市町村が協力して取り組み、市町村国保事務の共通化を進め、保険者事務の効率化と被保険者の利便性の向上を図り、広域化に向けた事業が実施されているところである。市としては、この流れがより加速して、国民健康保険が県単位の運営となることが望ましいと考えている。

(その他の質問事項)

・大気汚染物質PM2.5が飛来した場合の魚津市の対応について

個別質問



下司 孝志 議員
(自民党議員会)

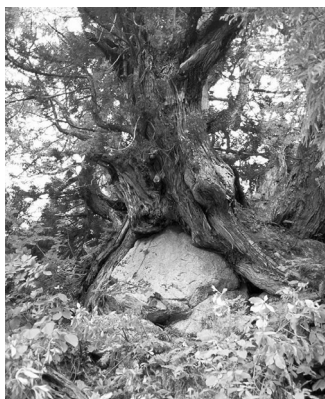
市のシンボル木を問う

Q 市の木として、洞杉または杉を指定すべきではないか？

A 市長 市のシンボル木について、昭和50年に魚津市の木、花、花木を「まつ」、「かのこゆり」、「つつじ」と指定している。「洞杉」については、魚津市の大きな財産であるとともに大きな自慢であるため、魚津市の天然記念物の指定をしたいと考えている。

Q 「洞杉」の市指定文化財(天然記念物)の指定と保全保護について？

A 教育長 片貝川上流域に生育する洞杉は、岩を抱え込むように露出した根や、周辺の樹木やシダにより極めて特異な景観を作り出している。洞杉のみならずその周辺環境を保全保護する目的から「洞杉及び岩上植物群落」の名称で、地域を定めて指定する方向である。現在、手続を進めており、5月上旬には文化財指定を行う予定である。指定後は、指定地内の洞杉の伐採や岩上植物の採取などの行為を規制する内容の立看板などを設置し、保全保護を図ることとしている。



▲ 片貝川上流域の洞杉

公共投資・公共事業のありかたを問う

Q GDPと公共事業の関係について、どのように考え、地域経済の活性化に取り組んでいくのか？

A 市長 現在の日本では公共事業の景気への影響度は減っていると思われるが、公共投資はGDPを押し上げる効果があり、公共事業は建設需要による資材消費や、公共工事に伴う雇用の確保など、地域経済の活性化にも大きく寄与するものである。平成25年度予算では、交付金を活用して、総合公園及びテクノスポーツドームの改修工事を計上し、また市道の改良・舗装に係る工事を例年よりも増額して計上し、地域経済の活性化を図っていきいたいと考えている。

(その他の質問事項)
・教育行政について
・地域防災力の向上について
・環境、エネルギー政策について

個別質問



金川 敏子 議員
(自民党議員会)

TPP交渉参加を問う

Q 魚津市の農業界にどのような影響があると見込まれるか？

A 産業建設部長 経済や社会のグローバル化が進展し、国内企業の活性化などメリットがある反面、各国間の関税や障壁が撤廃されれば、大きな影響があると危惧している。現在、TPP交渉への参加をにらんだ形で、流通や金融、ITなど異業種と連携して販売や輸出を拡大し、農林水産業を強化することや、経営所得安定対策などの制度見直しが検討されていると聞いている。

Q TPPに参加せざるを得ない時にも、強く生き残れる農業にするには、市としての指導が大切だと思いが、それについての考えは？

A 産業建設部長 現在、市では、生産者の方々の協力を得ながら、人・農地プランの作成を進めている。地域の中心となる担い手への農地集積、法人経営体や新規就農者の育成など、今後も強い農業づくりを目指し、県新川農林振興センター、JA等の関係機関と協議しながら取り組んでいきたい。

個別質問



中瀬 淑美 議員
(公明党)

公立学校の耐震化、 長寿命化を問う

Q 公立学校の耐震化の進捗状況と今後の取り組みは？

A 市長 平成24年度末の耐震化率は67.3%である。国の有利な財政措置を受けて、平成24年度3月補正予算において、平成25年度に予定していた大町小学校校舎、吉島小学校校舎、東部中学校校舎の耐震補強工事費、また上野方小学校校舎、上中島小学校校舎及び体育館の耐震補強に係る実施設計費を計上した。これにより、25年度末には耐震化率が84.6%、26年度末には96.2%となる予定である。学校施設は子ども達にとっては大切な学び舎であり、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、耐震化にあたっては、国の有利な財政措置を受けられるよう、耐震化工事の前倒しも含め、国の予算の動向を注視していきたい。

Q 学校施設の老朽化現状と今後の対策は？

A 市長 市内の小中学校は、一部校舎を改築した学校を除いて、ほとんどが築30年を経過しており、老朽化が深刻な状況になっている。長寿命化改良事業の活用は、通常

の改修よりグレードの高い改善を行うことにより、改築に比べると安価な工事費により70年から80年使用可能とするものであるが、平成25年度に予定している学校規模適正化計画の見直しによる将来的な学校統廃合の方向性とも整合性を図る必要があるから、今後の検討課題としていきたい。



▲ 耐震補強工事を行う
東部中学校校舎

通学路の安全点検を問う

Q 通学路の合同安全点検を実施しているが、その結果と改善状況の公表については？

A 教育長 結果は、「魚津市内通学路の要対策箇所一覧表」として、図面を添付し、市のHPで公表している。交通安全対策の実施主体が、市ほか、国、県、公安委員会となっており、改善状況の公表については、それぞれの実施機関の承認が必要なので、今後の検討課題としたい。

(その他の質問事項)
・子育て環境の充実について
・福祉施策について

個別質問



浜田 泰友 議員
(土心会)

平成25年度予算を問う

Q 市税収入の減少などから財源不足が見込まれているが、今後の財政状況をどのようにとらえているのか？

A 市長 向こう5年間の財政収支を試算した「魚津市財政運営計画」によると、歳入については、平成26年度以降も市税収入の大幅な増加は期待できず、国勢調査人口の減少による普通交付税の減額が見込まれる。また、歳出については、人件費及び公債費は行政改革の効果から減少を見込んでいるが、少子高齢化に伴う扶助費や関連の特別会計への繰出金が大幅に増加することが見込まれる。平成26年度から平成28年度までの概算による試算結果は、3億円台から4億円台の財源不足が見込まれ、厳しい財政状況が続くものと考えている。

Q 小中学校の耐震化やありそドームの修繕、保健・医療・介護予防連携施設と上水道低区配水池の用地取得など、3月補正及び新年度予算において大きな公共投資が盛り込まれているが、将来の過度な負担とならないのか？

A 市長 いずれも、市債の償還

に対する交付税措置や、交付金の充当、起債の借入れを財源としているが、特に大型の公共投資については、できる限り有利な財源活用をし、将来の過度な負担とならないよう努めていきたい。



▲ 修繕予定のありそドーム

総合計画の進捗を問う

Q 総合計画で目標としたまちづくり人口について現在の状況は？

A 副市長 総合計画では、計画の最終年となる平成32年に、定住人口(市に定住している人口)を4万3千人、交流人口(通学、通勤、観光などの目的で本市を訪れる人口)を1万5千人の計5万8千人をまちづくり人口とする目標を掲げている。人口現状については、定住人口4万4574人(平成24年3月末時点)、交流人口1万3521人(平成24年度)である。

(その他の質問事項)
・起業支援と産業振興について
・魚津水族館について

個別質問



飛世 悦雄 議員
(連合の会(未来の会))

地方公務員の給与削減を問う

Q 地方公務員の給与についての見解は？

A 企画総務部長 地方公務員の給与は、各自自治体が自主的に決定すべきものである。国による地方交付税削減及び地方公務員給与の削減要請については、地方の固有の財産である地方交付税を地方公務員の給与削減のために用いることとなり、地方分権の流れにも反し、地方の財政自主権を侵すもので、誠に遺憾と考えている。

Q 地方交付税の給与削減分はどれだけになるのか？

A 企画総務部長 総務省から示された簡易な試算方法によれば、約9600万円と試算している。

Q 地域経済の影響をどのように捉えているのか？

A 企画総務部長 地域の活性化のためには、その地域の消費を増やす必要があると考える。そのためには、様々な経済対策があるが、労働者の給与の引き上げも地域経済の活性化の大きな要因になる。地方公務員の給与は、当該地域における関連団体の給与基準となりうるものであり、地方公務員の給与が下がれば、公務員の給与を参

考にしている民間企業や関連団体等の給与も引き下がり、それによる地域の消費力の低下を招かないかが懸念される。

就学援助を問う

Q 支給制度についての実態は？

A 学校教育課長 就学援助受給者の割合は、小学校159人の6.9%、中学校112人の9.5%となっている。この支給制度は、児童生徒が安心して教育を受けるための重要な制度と考え、平成24年度からは、中学校の体育実技費を追加するなど制度の拡大を図ったところである。

Q 支給基準についての見解は？

A 学校教育課長 就学援助の認定基準の中で、準要保護者(生活保護に準ずる程度に困窮している世帯)の認定基準について、世帯総所得が生活保護基準の1.2倍未満の世帯と定めている。県内市町村の中では、7市町村が同様の基準を設けており、標準的な基準であると考えている。



(その他の質問事項)
・職員採用について
・震災瓦礫の広域処理計画について

北陸新幹線開業に伴う、並行在来線の今後の展望と推進計画を問う

個別質問



宮川 和生 議員
(雄心会)

Q 北陸新幹線開業に伴い、市民が慣れ親しんだ特急が廃止され、特に関西方面へのアクセスは大変不便になるが、解消される見込み・具体策はあるのか？

A 産業建設部長 金沢駅止まりが予想される「特急サンダーバード号・しらさぎ号」に接続する糸魚川・直江津駅から金沢駅間の快速列車の運行本数の増便等について、現在の利便性が確保されるよう、引き続き、県及び並行在来線会社等に対し、粘り強く働きかけていきたい。

Q 県予算案の中で、北陸新幹線では10億円余りの特別枠を設け、新規を中心に50件以上の事業を盛り込んだが、魚津市の新幹線開業対策を後押しするものがあるか？

A 副市長 県の新年度予算案では、首都圏や新幹線沿線での魅力発信と企業誘致の予算額を大幅に増やし、開業1年前イベントを通じた県民の機運醸成、新幹線の駅からの二次交通の充実など、新規事業を中心に50件以上の事業が盛り込まれた。これら多くの事業に関し、県と連携し、それらを有効

に活用して、魚津市への開業効果を最大限に発揮できるよう、引き続き努めていきたい。

Q 並行在来線の富山県東部の拠点駅として、今後、魚津駅をどのように改修し、発展させていくのか？

A 市長 北陸新幹線開業後、市内から北陸新幹線(仮称)新黒部駅へのアクセス手段として、富山地方鉄道線は、唯一のアクセス鉄道として、その重要性が増すものと考えている。県東部の並行在来線と地鉄線の乗継拠点として、魚津駅・新魚津駅の駅舎及び駅西広場整備による在来線と地鉄線の乗り換えのしやすさ向上やパークアンドライド駐車場等の整備など、市民はもちろん魚津市へ来訪される方にとっても、移動の利便性が高まる環境整備に向けて、引き続き関係機関等との協議を進めたい。



▲ 魚津駅西広場

(その他の質問事項)
・魚津市における有害鳥獣の駆除の実態と、今後の若手ハンターの育成について
・魚津市の中央通り商店街の活性化について

個別質問



越川 隆文 議員
(自然堂)

震災がれき本格焼却を問う

Q 新川広域圏で受入れを検討している岩手県山田町の本質系可燃物の残量は？現地では仮設焼却炉が次々に建設されているのに、現地で処理できないのか？受入れる意味があるのか？

A 市長 山田町では、災害廃棄物48万6千トンのうち、約57%の27万1千トンが仮置き場に搬入されており、仮置き場から処理が完了したのは6万6千トンで、わずか13.6%と非常に低い進捗状況である。なお、災害廃棄物のうち可燃物の総量は、4万8千トンで、2月末現在でまだ2万7千トンが残っている。被災地で災害廃棄物を処理できればそれに越したことはないが、被災地において、仮設焼却炉による処理を含めて、県内での再利用や処理をできる限り行った上で、それでも県内だけでは目標期間内に処理が終わらない災害廃棄物だけを他の自治体に対し広域処理を依頼されたものである。

Q 岩手県は放射能汚染地域に指定されていることを知っているのか？

A 市長 岩手県内の一部では、国の定める「除染特別地域」となっているが、今回、新川広域圏で受入れを検討している岩手県山田町については、その地域に指定されていない。

Q 10トンの放射性物質を含む震災がれきからわずかに1リットルを採取し、1回だけの測定は科学的に妥当なのか？

A 市長 10トンの試験焼却を実施するにあたり、搬出時に対象物の山から10か所以上のサンプリングをしている。また、先行自治体や破碎選別を請け負っている業者の測定においても100ベクレル/kgを超えたことがなく、受入基準に合致すると判断した。

Q 今回の広域処理に関する進め方が、魚津市自治基本条例のプロセスを踏んだうえでの決定なのか？朝日町の257名の受入れ反対署名をどのように捉えているのか？

A 市長 昨年7月から8月にかけて2市2町10か所で住民説明会を開催し、意見を伺い、地元地区とも何度も協議をさせてもらった。また、山田町の現地視察に住民参加してもらい、試験焼却時には処理状況や測定の確認を行ってもらった。朝日町の反対署名あるいは広域圏や魚津市にこれまで寄せられた受入れ反対の要望書など、住民の皆さんの中にはそういう意見や声や要望があると十分認識している。

個別質問



岡田 龍朗 議員
(日本共産党)

並行在来線を問う

Q 並行在来線に対する住民意見交換会で、「2001年の条件付き同意書は、富山県と魚津市の契約であり、魚津市と在来線会社との契約ではない。契約は県が履行すべきである」との住民意見について、県は反論できなかったが、市長の考えは？

A 市長 市では、北陸新幹線の日も早い全線整備の実現に協力するために、北陸本線糸魚川・富山間のJR西日本からの経営分離について、JR魚津駅を中心としたまちづくりの推進に対する県の積極的な支援や並行在来線からの新幹線への乗り継ぎの利便性向上など5項目について要請の上、経営分離に同意はやむを得ないと判断した経緯がある。この5項目は魚津市民の願いであり、当然、条件付きの同意であったとの認識である。魚津市のまちづくりだけでなく、並行在来線のあり方や新川地域の活性化を考える上で、県が責任を持って遂行されることを期待している。

Q 並行在来線に国の財政支援43億円が投資されることになる。こうした支援を受けるのだから、運賃は現

行運賃でいくべきではないか？

A 市長 43億円の交付税措置で、本来負担する予定であった県等の財政負担が軽減されることになる。県議会が知事が、運賃値上げ抑制に更に努力する旨答弁されたが、市としても、更に値上げ幅が縮小できないか、県に働きかけていきたい。

地方交付税削減と生活保護基準の引き下げを問う

Q 生活保護水準引き下げで、国保税、介護保険料など負担が増えると思われるが、どのように対応していくのか？

A 副市長 先に行われた全国厚生労働関係部局長会議資料において、個人住民税の非課税限度額等について「平成25年度は影響無く、平成26年度以降の税制改正において対応する」と示されている。生活扶助基準の見直しに伴う住民税や医療保険等の制度への影響については、それぞれの制度の趣旨や目的、実態を十分考慮し、できる限りその影響が及ばないよう対応する考えを示している。魚津市の国民健康保険税や介護保険料についても、できる限り市民生活に影響が及ばないよう対応を検討していきたい。

(その他の質問事項)
・TTP(環太平洋連携協定)について
・災害廃棄物処理について
・新川育成牧場について

個別質問



林 久嗣 議員
(自民清新会)

アベノミクスを問う

Q 金融政策、財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の観点から市長の見解は？

A 市長 アベノミクスの中で、地方行政に最も影響のある点は、総額13兆円にも上る補正予算に係る政策である。魚津市でも小中学校校舎の耐震補強工事、道路改良事業などの予算11億3千4百万円を計上し、「災害に強いまちの形成」の推進をはかる。国の抜本的な経済対策による景気の好転、経済の安定化を願うが、国政の混乱に左右されない自治体経営を行えるよう地域住民の公共の福祉を実現していきたい。

平成24年度新規事業の進捗状況、費用対効果、成果、反省点、今後の展望を問う

Q 農産物ブランド化推進事業の進捗状況は？

A 農林水産課長 平成24年度は、魚津市の特産である新川だいこんの生産出荷団体である「新川だいこん出荷組合」と、コマツナの生産出荷団体である「UBC出荷組合」が事業に取り組んだ。それぞ

れの出荷組合は、機材の導入や、ビニールハウスを整備することにより、栽培面積の拡大と出荷量の増加を計画している。今後も引き続き、農産物のブランド化を目指す意欲ある園芸生産者を支援するため、関係機関と連携を図ってきたい。

Q 商店街活性化事業(空き店舗活用事業助成)についてはどうか？

A 商工観光課長 平成24年度は、中央通りの空き店舗を活用した地域ニースに合った商店「魚津ご城下の台所『藤吉』」が開店した。商店街に惣菜販売を中心とした賑わい拠点が整備されることで、商店街全体への来訪者数の増加、高齢者への買い物支援体制の確立、商店街空き店舗の解消など、賑わい創出による地域活性化に寄与した。今後も引き続き、がんばる商店街を支援するこ



▲ 魚津ご城下の台所「藤吉」

(その他の質問事項)
・平成25年度新規事業について
・下水道事業並びに浄化センターについて
・大気汚染物質PM2.5について

「議会改革検討委員会」中間答申

地方分権が急速に進む中、地方自治体の権限と責任は拡大し、議会と議員の果たすべき役割と責務も一層重要性を増してきています。魚津市自治基本条例に明記されているように、議会は市の意思を決定する機関として市の重要事項を審議、議決することはもとより、行政監視や政策立案機能の充実に求められています。

また、開かれた議会をめざして、議会や議員の活動を市民に情報公開するとともに、広く市民の声を聴き、議員間の活発な議論を通じて、政策形成や議会運営に反映させていくことが重要になってきています。

こうした状況の中、昨年6月に議長との諮問を受け、各派代表者をメンバーとした「議会改革検討委員会」を立ち上げ、10回にわたり精力的に議論を重ねてきました。この間「議会運営」と「議会情報公開」について協議し、平成25年1月29日、議会改革検討委員会の中間答申を行いました。

中間答申の内容
(議会運営)
当初予算審査については、従来



▲ 廣田議長に答申する下司座長、石倉副座長

の常任委員会への付託方式を廃止し、予算特別委員会を設置し集中審議をすることとしました。(議会情報公開)

議会だよりやホームページに、委員会の審議内容、議案に対する各議員の賛否のほか、政務調査費(平成25年度以降は「政務活動費」)についても収支報告書を公開することとしました。

3月議会において、市民の皆様に分かりやすくするために、議員の質問順に答弁する方法を試みました。

今後は引き続き「議会の調査活動」「議員定数、報酬」「議会基本条例」等について協議、検討を続けていきます。

平成25年5月臨時会日程

5月13日(月)	10時	本会議
----------	-----	-----

平成25年6月定例会日程

6月	6日(木)	10時	本会議(提案理由説明)
	13日(木)	10時	代表・個別質問
	14日(金)	10時	個別質問
	17日(月)	10時	民生委員会
		13時30分	産業建設委員会
	18日(火)	10時	総務文教委員会
	20日(木)	13時30分	本会議(討論・採決)

市議会を傍聴しませんか。

市議会の本会議は、開会中いつでも傍聴できます。
ご希望の方は、市役所4階の議場傍聴席入口の受付簿
に住所、氏名、年齢をご記入の上、議場にお入りくだ
さい。

議会中継を見よう

生中継

・インターネットで見る(生中継のみ)

魚津市HP → 映像ライブラリー → 議会中継

・NICE TVで見る

デジタル放送 092CH

アナログ放送 5CH

再放送

・NICE TVで見る

デジタル放送 093CH

アナログ放送 2CH



HPから会議録を検索しよう

魚津市HP → 市政ガイド → 市議会会議録

会 議 目 誌

1月	24日	議会改革検討委員会 各派代表者会議 議会運営委員会
	31日	議会運営委員会
2月	12日	産業建設委員会協議会
	13日	議会運営委員会 臨時会 各派代表者会議 議会改革検討委員会
	15日	議員協議会 在来線等まちづくり対策(特)
	25日	議会運営委員会
	28日	自然環境・新エネルギー対策(特)
3月	5日	議会運営委員会 本会議(提案理由説明) 全員協議会
	6日	予算全員協議会
	11日	議会運営委員会
	14日	議会運営委員会 本会議(代表・個別質問)
	15日	本会議(個別質問) 各派代表者会議
	18日	民生消防委員会 産業建設委員会(現地調査)
	19日	産業建設委員会
	21日	総務文教委員会 議会運営委員会
	22日	議会運営委員会
	25日	議会運営委員会 本会議(討論・採決) 全員協議会 自然環境・新エネルギー対策(特)協議会 議会だより編集委員会
4月	9日	各派代表者会議 議会運営委員会 議員協議会 在来線等まちづくり対策(特)
	12日	議会だより編集委員会
	15日	自然環境・新エネルギー対策(特)
	18日	議会だより編集委員会

編 集 後 記

満開の桜がはなやかに心温まる
ひととき……私の胸には、福島
県の八重の桜のバッチがあります。
東北復興の為に、NHKの大河ド
ラマで放映されている。「この時
代咲いてみようじゃないの」同志
社大学創設者の妻の、困難な時に
希望の未来をめざす信念は、今の
東北と通じるものがあります。心
から応援したい。ガンバレ福島！
議会だよりの発行は現委員で4
回目になりました。市民の皆様
に興味をもってご覧いただけるよう
努力をしてまいります。

(T・K)

議会だより編集委員会

委員長
副委員長

越 岡 林 宮 浜
川 川 田 川 田
隆 敏 龍 久 和 泰
文 子 朗 嗣 生 友

魚津市
イメージキャラクター
ミラたん

より良い紙面づくりのため、ご意見、ご感想などをお寄せください。

魚津市議会事務局

TEL : 0765-23-1041

FAX : 0765-23-1056